



秋田県立 聴覚支援学校 教育プラン

I 学校の現状と課題・学校を取り巻く将来の状況の予測

○学校の現状と課題

幼児児童生徒の在籍数は、平成14年度からは40名前後であるが、全体としては漸減傾向にある。学部ごとにみると、幼稚部を修了した時点で地域の小学校を選択する傾向が強く、小学部への入学者は減少傾向にある。中学部・高等部については、県内各地の小学校や中学校を卒業し入学してくる生徒がいるが、その理由や教育的ニーズは様々である。高等部に入学してくる生徒の中には、大学進学を希望する者もあり、概ね進学希望はかなえられている。また、高等部卒業後、さらに2年間専攻科で学び、就職を目指す生徒もいる。一方、就職に関しては、県内外とも厳しい状況が続いているが、就労を希望する者のほぼ100%を就労に結びつけることができている。必要により追指導を行っており、ここ数年の離職者はいない。平成26年度に「きこえとことば支援センター」を設置し、言語聴覚士の資格をもつ職員も配置している。乳幼児の保護者や小・中学校等からの相談・要請が増加している。

○学校を取り巻く将来の状況の予測

新生児聴覚検査事業により、聴覚に障害のある乳幼児の早期発見が可能となり、本校を含めた県内2つの療育機関で、早期からの対応が行われている。また、医療関係・福祉助成の充実等により、早期（乳～幼児期）に人工内耳を装用するケースも増加してきている。このような状況から、今後は、軽～中等度の難聴児への指導に関するニーズが、より一層高まってくると考えられる。

特殊教育から特別支援教育へと教育制度が変わった。また、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築のために、障害者総合支援法などの法整備により制度や方針等が示され、その実現に向けた取組が始まっている。このような変化の激しい社会の中で、自立していける生徒を育成することが、学校に期待されていると考える。

II 目指す方向性・学校像や幼児児童生徒の姿

- (1) 自立と社会参加及び自己実現を目指し、幼児児童生徒の日本語の力を高めるための環境整備及び、基礎学力の向上と定着を図るための日々の授業改善と充実。
- (2) 聴覚障害教育のセンターとして、全県の聴覚障害児を対象とした、支援・相談機能の拡充と、聴覚障害教育にかかわる教職員の専門性向上。

Ⅲ 具体的な目標・取組・推進指標

- (1) 自立と社会参加及び自己実現を目指し、日々の指導実践を充実させる。
 - ① 社会の中で自立していくために必要な自己表現力を身につけさせるために、日本語の力を高め、高等部卒業までに中学校3年生程度以上の日本語能力獲得を目指す。
 - ② 見える校内放送やICTを日常的に活用することにより、社会生活に必要な情報を自ら収集する意識と、取捨選択できる基礎的な力を高める。
 - ③ 聴覚に障害のある社会人の先輩をロールモデルとして、仕事の様子を見学したり、経験談等を聞いたりする機会を多く設け、児童生徒自身に将来像をイメージさせながら、今の自分が取り組むべきことに気づかせる。
 - ④ 障害認識を深めるとともに、コミュニケーション能力を高め、より多くの人と関わる機会を設定することにより、周囲の人との適切な人間関係を築く力を高め、就職後の5年定着率90%以上を目指す。
 - ⑤ 学び方を学ばせ、基礎学力の向上と定着を図るとともに、県学習状況調査、全国学力学習状況調査等の活用により、客観的な学習の状況を把握できるよう、小学部・中学部の教科指導において、学年対応率90%以上を目指すとともに、大学進学を希望する高等部生の進学率90%以上を目指す。

- (2) 全県の聴覚障害児を対象とした、支援・相談機能の拡充と、教員の専門性向上。
 - ① 言語聴覚士の資格を有する教員4名を活用し、県内の小・中学校等や聴覚支援学校以外の特別支援学校においても専門性を発揮する。
 - ② センター的機能や、研修人事交流、諸研修会等を通じて、本校と難聴学級等の教員との連携を深め、互いのスキルアップと情報共有を図る。
 - ③ 新生児聴覚検査事業の療育拠点機関の一つとして、秋田大学附属病院をはじめとする医療機関、他の療育拠点機関及び福祉関係機関等との連携を深め、県内の就学前聴覚障害乳幼児100%の療育について、両拠点機関で分担して対応できる体制を整える。
 - ④ 就学前からの対応と、特別支援教育セミナー及びサテライト教室等の充実により、小・中学校の難聴学級及び通常学級に在籍する聴覚障害児ほぼ全員の状況を把握できるように努め、在籍校及び保護者等からの相談に迅速に対応できる体制を整える。